

質問 1 : **事前**

5月18日に発表した決算訂正について（ご質問）

<回答>

当社は本年5月9日に2023年3月期の連結決算を公表しましたが、直後の5月18日にその訂正を行ないました。訂正の内容はすでに公表したとおりですが、当社が共同事業会社を経由して航空機エンジンを納入した海外の航空会社が破産倒産法の適用を申請しました。これを受けて、当社がこの航空会社に対して間接的に保有する債権の回収可能性に疑義が生じたため、修正後発事象として貸倒引当金を計上し決算を訂正したものです。

本件は、当社が直接保有する債権ではないことから、その内容の確認について時間を要したため、連結決算公表後の訂正となりました。

与信管理、特に間接的に保有する債権のタイムリーなリスクの把握が十分でなかったことを真摯に受け止めたうえで、本件の原因をしっかりと分析し、与信管理の徹底を図ってまいります。

質問 2 : **事前**

民間航空機エンジン事業のサプライチェーンについて（ご質問）

<回答>

世界の旅客需要は、2024年までにはコロナ禍前の水準に回復し、その後も成長していくことが見込まれている一方で、航空産業全体の人手不足に起因するサプライチェーンの混乱は、当面継続する可能性があります。当社はパートナー会社と連携し、増加する需要に応えられるよう、素材や部品の確保に注力してまいります。

質問3：事前

防衛予算増額にともなう体制の整備について（ご質問）

<回答>

いわゆる「安全保障関連3文書」が昨年末に閣議決定され、防衛に関する需要の急拡大が見込まれております。今国会で可決・成立した「防衛産業強化法」も活用しながら、当社グループとしても生産体制を整え、我が国の安全保障に貢献していく所存です。

質問4：事前

水素関連の事業への取組みについて（ご質問）

<回答>

水素に関連した技術は脱CO2社会に向けて重要ですが、当社が取り組むアンモニアは、水素を「運ぶ」「貯める」手段としても期待されており、水素の利用の拡大にも貢献できるものと考えております。また、国内外でCO2フリーな水素製造技術の開発に取り組んでいます。

質問5：事前

デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みについて（ご質問）

<回答>

当社は、経営方針に基づき、デジタル技術を駆使したライフサイクルビジネスの拡大、事業特性に合わせた業務プロセスの改革、DX関連人材の育成などの施策に取り組んでまいりました。これらの取組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定する「DX銘柄」に、2年連続で選定されました。

質問6：事前

ジャパン マリンユナイテッド株式会社の株式の保有意義について（ご質問）

<回答>

造船業は、我が国にとって物資輸送・安全保障の観点から非常に重要な産業です。ジャパン マリンユナイテッド株式会社は、日本の造船業を牽引し、かつ、国防に関しても重要な役割を担う存在であると考えております。

2022年度の同社の業績は、資機材価格の高騰などの影響で赤字となりましたが、2023年度は採算の良い受注案件の効果により黒字転換を見込んでおり、さらに持続的な黒字体質の構築に向け、業務プロセス改革や製造コストの合理化などに取り組むこととしております。

当社は、同社の株主としてモニタリングを行ない、自律的な経営を支援することで、社会的な責任を果たしてまいります。

質問7：事前・当日

航空エンジン事業の今後について（ご質問）

<回答>

世界の旅客需要は、2024年までにはコロナ禍前の水準に回復し、その後も成長していくことが見込まれていることから、当社は、デジタルを活用した抜本的な生産改革による収益性の改善を行ない、エンジン整備事業の拡大に取り組んでまいります。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、機体の軽量化やエンジンの効率向上に向けた継続的な研究開発にも取り組んでおります。例えば、軽量化については、当社独自の複合材をエンジンや機体に適用していくことを検討しており、効率向上については、電動化技術や、高温材料の開発にも取り組んでおります。

これらの材料開発や電動化技術については、海外の主要エンジンメーカーか

らも高い評価を得ており、今後も当社の強みとして、世界をリードしていきたいと考えております。

質問 8 : 当日

ロケットの開発状況について（ご質問）

<回答>

当社は小型・中型の固体燃料ロケットの開発に取り組んでおりますが、この分野では、防衛・民間の両面で需要の伸びが見込まれております。

民間主体での打ち上げを目指し、安全で低コストのロケットを開発してまいります。

質問 9 : 当日

SAF（持続可能な航空燃料）の開発について（ご質問）

<回答>

当社の SAF（持続可能な航空燃料）への取組みにつきましては、油を生成する性質をもつ藻類を培養することで一定規模の SAF の生産ができることを実証し、2021 年には国内エアラインの定期便フライトに供給した実績があります。さらなる高速・大量の生産に向けての課題を解決するべく、基礎研究を継続しております。

また、二酸化炭素と水素を原料とする合成燃料の開発に向けて、シンガポールの研究機関と共同で取り組んでおり、世界トップレベルの成果を上げております。

質問 10： 当日

水素エンジンの開発について（ご質問）

<回答>

水素を燃料としたエンジンの研究は以前から行われており、水素航空機の実現に向けた開発は世界中で活発化しております。

水素航空機においては、極低温の液体水素燃料を機体に搭載し、かつ安定してエンジンに供給することが技術的な課題となっており、当社の保有技術を活用して、水素燃料タンクや供給システムについての基礎的な開発に取り組んでおります。

質問 11： 当日

国産ジェット機事業への参入について（ご質問）

<回答>

当社として国産ジェット機事業に参入することは検討しておりません。

質問 12： 当日

無人機の開発について（ご質問）

<回答>

いわゆる「安全保障関連3文書」が昨年末に閣議決定され、防衛分野における無人機の活用への期待が高まっております。ドローンをはじめとして、当社の技術をもってどのような貢献ができるのか、関係省庁とも協議をしながら、検討を進めてまいります。

質問 13 : 当日

中国ビジネスにおけるセキュリティ対策について

<回答>

当社においても、中国でビジネスを展開する際の情報漏洩対策の重要性を認識しており、常に最新の情報を入手し、対応できるように取り組んでおります。

また、中国企業等と取引する際には、その取引にどのような当社の技術が使われ、どのようなリスクがあるのか、契約ごとに審査する仕組みを構築しております。審査を通じて情報漏洩リスクの最小化を図るとともに、十分なリスク低減ができない場合は取引を停止することとしております。

質問 14 : 当日

当社のガバナンス体制において社外取締役が果たす役割について(社外役員へのご質問)

<回答>

当社の社外取締役・監査役は、各自の経験、知見・専門知識等に基づき、独立した客観的な立場から、取締役会で発言をしており、ガバナンスの強化および企業価値の向上に貢献しております。

以上